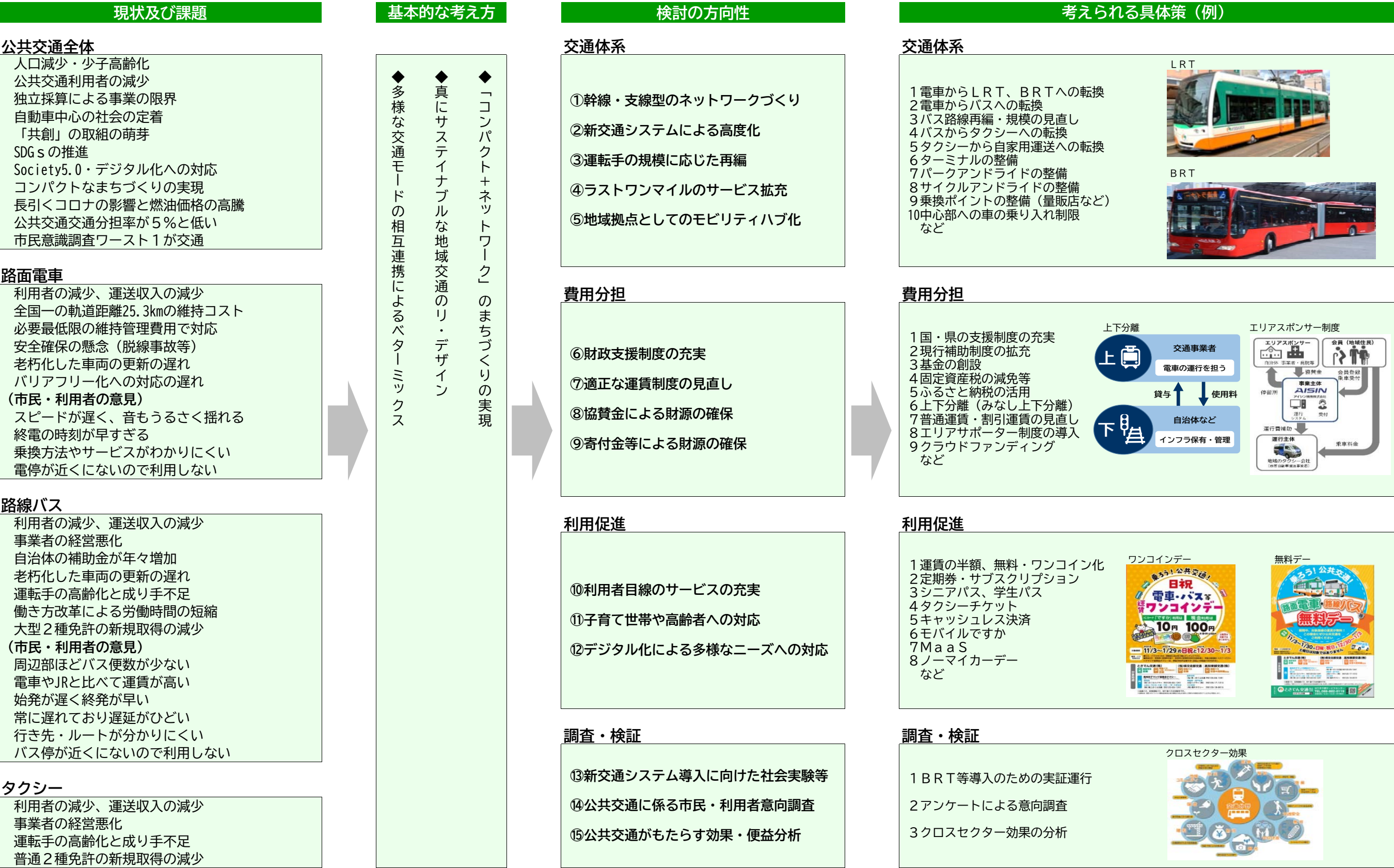


本市の地域公共交通のあり方に係る基本的な考え方等について

本市の地域公共交通のあり方に係る基本的な考え方等について（案）



本市の地域公共交通のあり方検討について（案）

1 検討会の設置

「高知市交通基本計画2022年度改定版」における基本理念に基づき、将来にわたって本市の地域公共交通を維持・確保するために、あり方全般の抜本的な検討に対して、専門的見地から意見を聴取する「高知市地域公共交通あり方検討会」を設置。

2 協議事項

- (1) **持続可能な地域公共交通体系**の構築に関する事項
○ 本市のまちづくりの基本方針や利用者ニーズ等を踏まえた真に持続可能な交通体系のあり方について協議
- (2) **地域公共交通の活性化につながる利用促進策**に関する事項
○ 受益者負担や安全性確保の観点等を踏まえた地域公共交通の維持・確保に係る費用分担のあり方について協議
- (3) **地域公共交通の維持・確保に係る費用負担**のあり方に関する事項
○ 地域経済の活性化や観光振興の観点も踏まえた地域公共交通の活性化につながる利用促進のあり方について協議

3 あり方検討の概要

（検討・移行期間） 令和6年度から令和15年度まで

- （基本的な考え方）
- 1 多様な交通モードの相互連携によるベターミックス
 - 2 真に持続可能な地域交通のり・デザイン
 - 3 「コンパクト＋ネットワーク」のまちづくりの実現

（検討の方向性）

交通体系

- ①幹線・支線型のネットワークづくり
- ②新交通システムによる高度化
- ③運転手の規模に応じた再編
- ④ラストワンマイルのサービス拡充
- ⑤地域拠点としてのモビリティハブ化

費用分担

- ⑥財政支援制度の充実
- ⑦適正な運賃制度の見直し
- ⑧協賛金による財源の確保
- ⑨寄付金等による財源の確保

利用促進

- ⑩利用者目線のサービスの充実
- ⑪子育て世帯や高齢者への対応
- ⑫デジタル化による多様なニーズへの対応

調査・検証

- ⑬新交通システム導入に向けた社会実験等
- ⑭公共交通に係る市民・利用者意向調査
- ⑮公共交通がもたらす効果・便益分析

（スケジュール予定）

あり方検討 3つの視点	短期			中期			長期			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
調査・検証	調査・分析			社会実験等						
利用促進	検討・事業化			継続・改善			継続・改善			
交通体系	構想			計画			事業化			
費用分担	運賃見直し・財源確保			財源確保			支援制度の充実			
高知市地域公共交通計画	現計画（R4～R8）			次期計画（R9～R13, R14～）						

4 交通体系のあり方検討

(検討の方向性)

- ①幹線・支線型のネットワークづくり
- ②新交通システムによる高度化
- ③運転手の規模に応じた再編
- ④ラストワンマイルのサービス拡充
- ⑤地域拠点としてのモビリティハブ化

(考えられる具体策(例))

- ・電車からLRT、BRTへの転換
 - ・電車からバスへの転換
 - ・タクシーから自家用運送への転換
 - ・バス路線再編・規模の見直し
 - ・コミュニティバスの導入
 - ・ターミナルの整備
 - ・パークアンドライドの整備
 - ・サイクルアンドライドの整備
 - ・乗換ポイントの整備(量販店など)
 - ・中心部への車の乗り入れ制限
- など

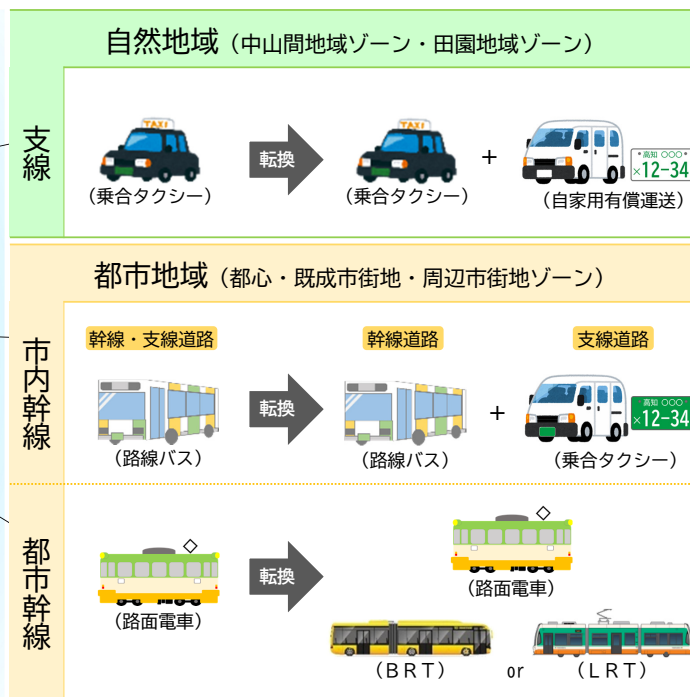


LRT

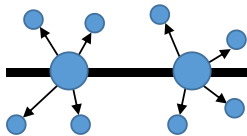
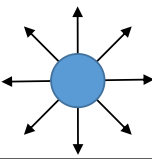
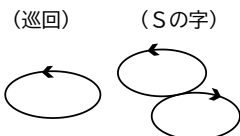
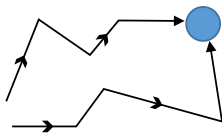
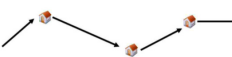
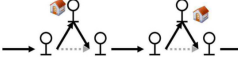
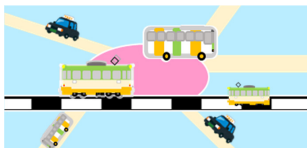


BRT

(真にサステイナブルな交通体系)



(バタミックスのための検討項目)

運行形態	(路線網) 幹線・支線型 	放射型 	循環型 (巡回) (Sの字) 	デマンド型 		
	(路線) 定路線型 	自由経路ドアツードア型 	自由経路ミーティングポイント型 	迂回ルート型 		
結節点等	ターミナル 	パークアンドライド 	サイクルアンドライド 	電停・バス停 		
	鉄道 	LRT 	路面電車 	BRT 	路線バス 	タクシー 

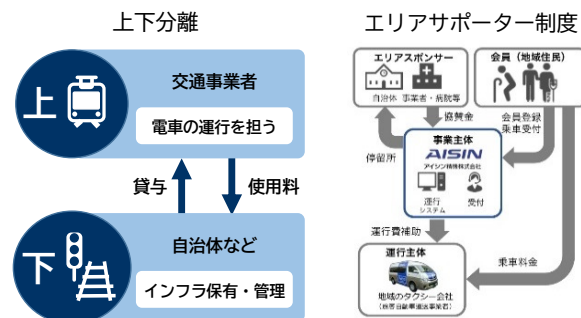
5 費用分担のあり方検討について

(検討の方向性)

- ⑥財政支援制度の充実
- ⑦適正な運賃制度の見直し
- ⑧協賛金による財源の確保
- ⑨寄付金等による財源の確保

(考えられる具体策(例))

- ・国・県の支援制度の充実
- ・現行補助制度の拡充
- ・基金の創設
- ・固定資産税の減免等
- ・ふるさと納税の活用
- ・上下分離（みなし上下分離）
- ・普通運賃・割引運賃の見直し
- ・エリアサポーター制度の導入
- ・クラウドファンディング など



6 利用促進のあり方検討について

(検討の方向性)

- ⑩利用者目線のサービスの充実
- ⑪子育て世帯や高齢者への対応
- ⑫デジタル化による多様なニーズへの対応

(考えられる具体策(例))

- ・運賃の半額、無料・ワンコイン化
- ・定期券・サブスクリプション
- ・シニアパス、学生パス
- ・タクシーチケット
- ・キャッシュレス決済
- ・モバイルですか
- ・MaaS
- ・ノーマイカーデー

など

ワンコインデー



無料デー



7 調査・検証について

(検討の方向性)

- ⑬新交通システム導入に向けた社会実験等
- ⑭公共交通に係る市民・利用者意向調査
- ⑮公共交通がもたらす効果・便益分析

(考えられる具体策(例))

- ・BRT等導入のための実証運行
- ・アンケートによる以降調査
- ・クロスセクター効果の分析 など

クロスセクター効果



地域公共交通のクロスセクター効果とは

公共交通を廃止した場合に、追加となるほかの行政コスト（分野別代替費用）と、現在の運行コスト（財政支出）を比較することにより、把握できる公共交通の多面的な効果。

都市計画

コンパクト・プラス・ネットワークの実現

商観
工光

まちなかのにぎわい創出

定住促進

通勤利用や路面電車沿線への定住促進

地域コミュニティ
地域振興

中山間・田園地域の活性化

福祉

高齢者等が外出することによる健康増進

医療

通院利用・家族の送迎負担軽減
外出することによる健康増進

教育

学校への通学利用・家族の送迎負担軽減

環境

環境負荷の削減
低炭素都市の実現

交通安全

高齢者の免許返納促進
交通事故の低減

